

令和7年度 行政サービスメニュー版 目次

区分	施策名称	担当課	ページ
駒ヶ根市第5次総合計画の体系・重点プロジェクト			1
第3期 駒ヶ根市総合戦略(体系概要)			3
基本目標1 ひとつづくり			
政策1 未来を担うひとつづくりを進めます			
施策1	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援	子ども課	5
施策2	家庭・地域の子育て力の向上	子ども課	7
施策3	幼児期の健全育成の推進	子ども課	9
施策4	子どもの食育の推進	子ども課	11
施策5	学校教育の充実	子ども課	12
施策6	学校・家庭・地域社会との連携強化による教育力向上	子ども課・社会教育課	13
政策2 とともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます			
施策1	生涯学習の推進	社会教育課	14
施策2	文化財の保存と活用	社会教育課	15
施策3	文化芸術活動の推進	社会教育課	16
施策4	市民スポーツの推進	社会教育課	17
政策3 協働のまちづくりを進めます			
施策1	市民参画の促進と市民活動の推進	総務課・企画振興課	18
施策2	地域コミュニティの活性化	総務課	20
政策4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます			
施策1	人権が尊重される社会の実現	総務課・社会教育課	21
施策2	男女共同参画社会づくりの推進	総務課	22
施策3	国際交流と多文化共生の推進	企画振興課	23
基本目標2 健康づくり・支え合いの地域づくり			
政策1 健康長寿を推進します			
施策1	健康づくり習慣の普及	地域保健課	24
施策2	高齢者の保健・福祉・介護の体制整備	地域保健課・福祉課	27
政策2 安心の地域医療を確保します			
施策1	健康保険、福祉医療制度の運営	市民課	32
施策2	地域医療体制の充実	地域保健課	35
政策3 支え合う福祉のまちづくりを進めます			
施策1	包括的支援体制の構築	福祉課	36
施策2	障がい者の生活支援と社会参加の推進	福祉課	37
施策3	生活困窮者への支援	福祉課	38
基本目標3 ひとの流れづくり			
政策1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます			
施策1	地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり	商工観光課	39
施策2	高速交通網を活かした広域観光連携	商工観光課	41
政策2 移り住みたく魅力に富んだまちづくりを進めます			
施策1	移住・定住の推進	商工観光課	43
施策2	関係人口の創出・拡大	企画振興課	45

区分	施策名称	担当課	ページ
基本目標4 しごと・ものづくり			
政策1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します			
施策1	優良農地の確保と有効活用・農村景観の保全	農林課	46
施策2	暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出	農林課	48
施策3	新しい技術を活かしたスマート農業の推進	農林課	50
施策4	多面的機能を発揮して暮らしを守る森林づくり	農林課	51
政策2 にぎわいと活力ある商工業を振興します			
施策1	活力ある商業・サービス業の振興	商工観光課	53
施策2	人が集まる「街なか」の魅力づくり	商工観光課・都市計画課	54
施策3	新たな高付加価値産業の振興と企業誘致の推進	商工観光課	56
施策4	地域を支える中小企業の経営基盤強化と人材の創出	商工観光課	57
基本目標5 安心・快適なまちづくり			
政策1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます			
施策1	再生可能エネルギー等の推進	生活環境課	59
施策2	資源循環型社会の形成	生活環境課	60
施策3	環境保全の推進	生活環境課	61
政策2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます			
施策1	安心して暮らせる住環境の整備	都市計画課	62
施策2	生活に密着した道路整備の推進	建設課	64
施策3	幹線道路網の整備	建設課・都市計画課	66
施策4	地域公共交通の確保	企画振興課・福祉課	68
施策5	上下水道事業の持続と安全・安心	上下水道課	71
施策6	景観に配慮したまちなみの創造	都市計画課	72
政策3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます			
施策1	激甚化する災害への対策強化	危機管理課・建設課・都市計画課	73
施策2	地域防災力の強化	危機管理課	76
施策3	防犯・交通安全・消費生活対策の推進	危機管理課・生活環境課	78
重点プロジェクト ※再掲含む			
1	少子化対策・子育て支援PJ	企画振興課 外	81
2	共生社会づくりPJ	福祉課・地域保健課・子ども課	85
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築PJ	企画振興課 外	86
4	竜東振興PJ	農林課	87
5	地域資源を活かした観光地域づくりPJ	商工観光課・企画振興課	87
6	カーボンニュートラル推進PJ	生活環境課 外	88
共通基盤外			
	感染症を越えて新たな時代への対応	企画振興課	89
	自治体DXの推進	企画振興課	90
	健全な行財政運営 自主財源の確保(市税)	税務課	91
	健全な行財政運営 財政健全化	財政課	93
	広域連携、SDGsの推進		96

政策 1-1	未来を担うひとづくりを進めます
-----------	-----------------

【総合戦略Ⅲ-(1)-② 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援】
 【総合戦略Ⅲ-(2)-① 子育ての負担軽減への取組】

1 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援	R7.2 子ども課
----------------------	--------------

めざす姿	子どもを望む全ての人々が安全安心な妊娠・出産・楽しい子育てができ、子どもたちが健やかに成長発達している。
------	--

	推移(R6見込み)						目標	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
安心して子育てできる支援が整っている	3.25p	-	3.28p	-	3.22p	-	-	3.50p
この地域で今後も子育てをしていきたい人の割合	93.6	94.1	96.3	96.4	97.8	97.9	97.9	96.0
乳幼児健診の受診率	97.4	95.0	97.8	97.9	98.6	98.7	98.8	99.0

7年度の ポイント	①妊産婦の健康への支援の充実 ②乳幼児の健やかな成長発達を促す支援 ③発達特性をもつ子どもの早期発見・早期療育を推進
--------------	--

① 妊産婦期の健康支援

■ 妊婦一般健康診査支援事業

継続

【予算額 21,844千円】

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査、妊婦歯科健診の補助を行います。
 ・妊婦健診受診票の発行 1人当たり14回分 127,740円

■ 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業

継続

【予算額 20千円】

低所得の妊婦への妊娠判定にかかる産科受診費用補助を行います。 1人上限10,000円

■ 妊婦の健康保持の支援・不安の軽減

・母子健康手帳の交付

面談を通じて妊婦の生活状況を把握しながら、健康診査受診の勧奨、体づくりのための生活習慣等保健指導を行います。支援の必要者には支援計画を作成し、医療機関等と連携を図りながら継続した支援を行います。

母子健康手帳の交付人数
(R6見込み)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
人数	217	213	185	174	174

・母親学級・パパママ教室・妊娠8か月教室

妊娠から出産・子育てまでの母子の心身の成長の理解を深め、妊娠中の身体管理方法、不安の軽減、親となる心構えと育児の実際について伝え、円滑な育児開始を図ります。

■ 産後ケア事業

拡充

【予算額 1,085千円】

医療機関や助産所に宿泊・滞在し、産後の身心のケア、育児不安等の軽減、育児手技の獲得等を図るための保健指導を受ける費用の一部を助成します。令和7年度から、訪問による産後ケアも助成の対象とします。

年度	R2	R3	R4	R5	R6
利用延日数	12	7	13	5	25

(R6見込み)

■ 産婦健康診査支援事業

継続

【予算額 1,800千円】

産後間もないお母さんのこころと身体の健康と産後うつ病の予防/早期発見等のため、産婦健康診査の費用の一部を助成します。 1人上限5,000円/回×2回

■ ほほえみ支援事業（不妊治療費助成金）

継続

【予算額 2,500千円】

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成します。
 (令和4年度から、不妊治療は保険適用、市助成額の上限を10万円から20万円に引き上げ)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
申請件数(件)	46	36	23	18	20
助成額(千円)	3,305	2,731	2,426	1,226	1,400

(R6見込み)

② 乳幼児の健やかな発達の促し

■ 新生児聴覚検査助成（委託料・補助金）

継続

【予算額 950千円】

すべての新生児が検査を受けられるよう、新生児聴覚検査にかかる経済的負担の軽減のため、検査費用の補助を行います。1人1回上限5,000円

■ 1か月児健康診査支援事業

【予算額 1,148千円】

1ヶ月児健診の負担の軽減を図るため、受診券方式による公費負担を行います。

■ 乳幼児健康診査、育児相談

乳幼児期の成長発達を確認し、疾病等の早期発見、子育てに関する不安や悩みの軽減を図ります。

・健康診査：3ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳

・育児相談：6ヶ月、12ヶ月、2歳3ヶ月

(法定健診)1歳6ヶ月児健診 (R6見込み)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
対象児数(人)	210	209	194	202	175
受診者数(人)	201	202	191	201	174
受診率(%)	95.7	96.7	98.5	99.5	99.5

(法定健診)3歳児健診 (R6見込み)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
対象児数(人)	250	227	237	195	194
受診者数(人)	236	222	228	181	184
受診率(%)	94.4	97.8	96.2	92.8	95.0

■ 子どもを健やかに育てる環境づくり

市保健師や助産師、市内産科医療機関または助産所の助産師が全出生児対象に新生児訪問を行います。また、助産師・栄養士等の専門職が子育て支援センターに出向き、気軽に相談できる環境づくりに努めます。

■ 未熟児養育医療給付事業

【予算額 1,300千円】

出生後、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある乳児に対して、医療の給付を行います。

■ 安全な予防接種の推進

継続

【予算額 64,645千円】

疾病の発生及びまん延を予防し、子どもの健やかな成長支援を図ります。また、より安全で接種しやすい環境づくりのため、全ての予防接種を個別接種により実施します。

【定期予防接種】 4種混合、5種混合、2種混合、BCG、水痘、麻疹風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ、HPV

【任意予防接種】 インフルエンザの感染リスクを下げ、安心して受験に臨めるよう、中学3年生のお子さんのインフルエンザ予防接種費用の一部を補助します。

③ 発達特性をもつ子どもの早期発見・早期療育の推進

■ 児童発達支援事業

継続

【予算額 38,740千円】

発達障がい等心身に何らかの障がいあるいは発達特性を有し、訓練を必要とする児童に対して、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつけるための個別、集団の療育訓練を行います。

【児童発達支援施設つくし園 利用延人数】 (R6見込み)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
児童発達支援(乳幼児、園児)	1,987	2,259	2,512	2,196	2,160
放課後等デイ(学童)	329	285	382	455	470
保育所等訪問支援	10	21	65	56	60
タイムケア(障がい児の一時預かり)	61	93	10	1	5

2 家庭・地域の子育て力の向上

めざす姿

- 様々なニーズに対応した子育てが安心して行える環境が確保され、気軽に相談できる体制や地域も含めた子育て全般に渡るサービスが整っている。
- 児童虐待もなく、不登校などにもつながらない健全な家庭生活が保たれている。

	推移						目標	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
安心して子育てできる支援が整っている(ポイント)	3.25	-	3.28	-	3.22	-	3.40	3.50
この地域で今後も子育てをしていきたい人の割合(%)	93.6	94.1	96.3	96.4	97.8	93.2	95.0	96.0

7年度の
ポイント

気軽に子育て支援サービスが受けられる環境を整備し、子育て家庭の心身及び経済的な負担軽減に努めるとともに、子どもに関する相談体制を充実します。さらに、関係機関等と連携し、ヤングケアラーの把握や不登校児童生徒などに対する取組を推進します。

① 子ども交流センター・子どもクラブの運営 継続

共働き家庭等の児童が、放課後の安全に利用できる居場所を提供する。

◆児童厚生員等の報酬、施設維持、LED化工事等【予算額 43,737千円】

◆子ども交流センター利用状況（4館※の平日1日平均利用人数）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (見込み)
人数	174.1	127.9	144.5	136.9	148.6	150.1

※すずらん・三和森・赤穂東・みなみ子ども交流センター



◆子どもクラブ利用状況（2館※の平日1日平均利用人数）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (見込み)
人数	32.4	20.2	26.4	23.1	33.2	36.8

※中沢・東伊那子どもクラブ



② 子育て家庭の支援事業 拡充

◆ファミリーサポートセンター事業（託児支援）【予算額 3,133千円】

◆ショートステイ事業（短期宿泊預り支援）【予算額 591千円】

◆ハッピーママサポート事業（家事援助支援）【予算額 300千円】

第2期子育て全力応援！継続事業

拡充

◆ファミリーサポート事業利用助成【予算額 2,188千円】

・ファミリーサポートセンター助成事業（会員双方助成）

・ショートステイ初回無料事業

・ハッピーママサポート初回無料事業



<預りサポーター養成講座より>

③ いい育児の日関連イベント開催事業 拡充

◆フリーマーケットや親子で参加できる体験コーナー等【予算額 900千円】

◆公園に飛び出そう！（こどもの公園写真募集と展示）



「5月：青空すくすくマーケット」



「11月：青空すくすく広場」



「1月：しゃぼん玉&パルーンショー」

④ 子どもに対する相談・支援体制の充実 **継続**

◆家庭児童相談員による相談業務
【予算額 7,405千円】
【家庭児童相談延べ件数】

内容	年度				
	R1	R2	R3	R4	R5
養護	797	639	501	404	767
育成	92	161	116	37	75
その他	57	59	31	56	179
合計	946	859	648	497	1,021

●性格や行動、心身の発達・障がい、家庭環境、虐待などの子どもに関する相談を受け付けます。
必要な場合は、児童相談所等関係機関へつなぎます。(児童虐待は、養護相談の中に含まれます。)

◆教育相談員による相談業務
【予算額 6,709千円】
【教育相談延べ件数】

内容	年度				
	R1	R2	R3	R4	R5
不登校	71	150	103	85	51
発達障害	114	95	98	85	39
就学指導	186	177	205	210	231
その他	165	104	150	122	179
合計	536	526	556	502	500

●いじめや不登校、就学に関する悩みなど教育に関する相談を受け付けます。

◆地域おこし協力隊員の任用 **新規**
「家庭児童相談員」として地域おこし協力隊員を任用し、相談・支援体制を強化するとともに、児童福祉施設や市内の子育て支援サークル等と連携して新たな子育て支援事業の提案・実施を行う。
将来的に市内での児童福祉に関する事業の起業等を目標としている。 【予算額 5,200千円】

⑤ 発達障がい児に対する相談業務・療育支援 **拡充**

◆公認心理師による相談業務等
【予算額 6,650千円】
【カウンセリング等延べ件数】

内容	年度				
	R1	R2	R3	R4	R5
巡回相談	439	167	168	180	138
健診相談	11	12	30	14	25
その他	195	187	206	150	157
合計	645	366	404	344	320

●公認心理師による保育園・幼稚園の巡回相談や個別相談・発達検査などを実施することで、療育を



●児童相談所に通告・相談ができる全国共通の電話番号になります。
●「189」にかけるとお近くの児童相談所につながります。
●通告・相談は匿名で行うこともでき、通告・相談をした人、その内容に関する秘密は守られます。
※通話料はかかりません。

3 幼児期の健全育成の推進

R7.2
子ども課

めざす姿

- 子どもたちが体を使った遊びを行い、年齢にふさわしい体力・運動能力を身につけている。
- 地域の特性を生かした保育がなされ、子どもたちが自然に親しみ、想像力や豊かな感性を身につけている。

7年度のポイント

- ① 子どもの体力向上を推進します。
- ② 地域に根ざした特色ある取組を進めます。

① 子どもの体力向上の推進

継続

○ 保育園・幼稚園における運動遊びの推進

子どもたちの体力や運動能力を高めるため、日常の保育の中に運動あそびを取り入れるとともに、親子で体を動かすことを楽しむ機会を提供し、保育の質の向上を目指します。

○ 幼児運動能力評価

引き続き、幼児運動能力評価を実施し、駒ヶ根市の子どもたちの運動能力の現状を把握することで、運動能力向上に向けた保育の取組に生かします。

② 地域に根ざした特色ある取組

継続

公立・私立保育園幼稚園の入所状況と今後の予想(各年4月1日現在・R07は予定)

(単位：人)

	R03	R04	R05	R06	R07
公立保育園(8園)	624	618	573	523	543
公立幼稚園(2園)	72	53	64	51	41
私立保育園(2園)	182	169	163	161	166
私立幼稚園(1園)	64	56	51	42	37
私立小規模保育施設(1園)				12	17
合計	942	896	851	789	804

○ 未満児保育料の軽減

拡充

- ・ 市町村民税所得割額が57,700円未満の世帯は、第1子は半額、第2子以降を無償化します。
- ・ 市町村民税所得割額が57,700円以上の世帯は、第2子は半額、第3子以降を無償化します。

○ 幼児教育無償化の実施

拡充

- ・ 3歳以上児および3歳未満児のうち住民税非課税世帯の子どもについて保育料を無償化します。
- ・ 3歳以上児の副食費について市で1,800円負担するとともに、市町村民税所得割額が57,700円未満の世帯、または第3子以降の副食費を無償化します。

○ 公立保育園・幼稚園の運営

拡充

【予算額 362,881千円】

- ・ 保育士の確保対策・環境改善

【うち予算額 24,779千円】

派遣保育士の活用 2名

長野県保育士移住支援事業の活用 県1/2

保育補助員の配置 加配補助7名、延長保育補助3名

○ 保育・幼児教育ビジョンに基づく施設整備

新規

【予算額22,779千円】

- ・ 新園舎基本設計・実施設計、赤穂南幼稚園解体工事実施設計

○ 私立保育所・幼稚園運営費 **継続** 【予算額258,169千円】

・ 公定価格に基づく給付費等 国1/2 県1/4

○ 私立保育所・幼稚園特別保育事業補助金 **拡充** 【予算額31,397千円】

(単位：千円)

	福岡保育園	桜ヶ丘保育園	聖マルチン幼稚園	J's 保育園駒ヶ根	備考
延長保育事業	4,000	4,000	-	2,000	国県補助2/3
一時保育促進事業	1,200	-	11,340	-	国県補助2/3
乳児保育	510	510	-	-	県補助1/2
加配支援事業	2,388	2,388	-	2,388	県補助1/2
その他特別保育事業	452	221	-	-	
合計	8,550	7,119	11,340	4,388	

○ 未就園児童の子育て支援等 **継続** 【予算額60,526千円】

・ 利用者数の推移 (R06は見込み 年間延利用者数：子供の人数)

年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06
きっずらんど	3,710	1,334	1,351	2,002	3,327	3,604
まあるくなあれ♪	6,710	3,488	3,450	2,433	4,139	4,484
一時預かり事業	1,042	805	540	591	814	981

・ きっずらんど、まあるくなあれ♪事業

駅前アルパ「きっずらんど」、経塚支援センター「まあるくなあれ♪」を設置し未就園児親子の交流支援を図ります。

きっずらんどの土曜日開館を継続します。

・ 地域子育て拠点支援事業・乳幼児一時預かり事業

市内医療機関と連携し、未就園児親子の交流支援や、8カ月未満の乳幼児の一時預かりを実施します。

・ 世代間交流事業(おじいちゃん先生)

・ 病児・病後児保育事業

児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育等が困難で、かつ保護者の就労等により家庭での保育が困難な際に、市内、飯島町の医療機関併設の病児保育室において児童を一時的に預かり、子育てと就労の両立の支援を図ります。

・ 幼児教育アドバイザー配置

「保育・幼児教育ビジョン」を推進するため、幼児教育アドバイザーを配置し、「内から育つひたむきな子」育成に努めます。

4 子どもの食育の推進

R7.2
子ども課

めざす姿

●様々な経験を通じて、食への関心を高め、地域に根差した食に関する知識や健全な成長に必要な食品を選択する力を身につけ、豊かな心を育み、健全な食生活を実践している。

7年度の ポイント

- ① 子ども達が体験しながら楽しく学ぶ食育を推進します。
- ② 家庭での食育を推進します。
- ③ 「お弁当の日」を推進します。

① 体験しながら学ぶ食育の推進 継続

○園児への体験機会の提供

・園での野菜作り、収穫した野菜の調理体験、給食での行事食や郷土食の提供、親子クッキングなど、体験を通じた園児たちの食への関心を高める取り組みを進めます。



○家庭と共にすすめる食育

園児が望ましい食生活習慣や生活リズム、マナーなどを身につけるために、園の給食や給食だより、食育応援団や親子クッキング等で、共食や朝食の大切さなどの啓発を行います。



② 学校食育の推進 継続

- 「お弁当の日」のお弁当作り
- 食育授業・講演会

【予算額40千円】

③ 実態調査

- 食育アンケート（3年に1回実施（次回令和9年度実施））

5 学校教育の充実

R7.2
子ども課

めざす姿

確かな学力や体力、豊かな人間性を持ち、自立して生きていける力を身につけ、地域づくりを担っていける子どもたちが育っている。

指標名	推移					目標		
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	→	R8
標準学力調査の目標値を上回った教科数、全国学力・学習状況調査の全国平均を上回った教科数の割合	86.4%	未実施	59.1%	52.2%	18.2%	31.8%	→	80.0%

7年度の
ポイント

- ① ICT教育の充実とネットワーク環境の整備
- ② 学力向上プログラム・外国語学習指導の充実
- ③ 児童生徒の安全確保の充実
- ④ 中学生海外派遣による国際人の育成

① ICT教育の充実

継続

【予算額 87,786千円】

- 一人一台端末(2,832台)の活用
(小学校1・2年生:iPad、小学校3年生～中学生:Chromebook)
- 学習用ドリルアプリ、大型提示装置・書画カメラ等の活用
- 教員の指導力強化とICTリテラシーの向上 (ICT支援員配置・ICT研修の実施)
- ICT教育運用・保守等委託(障害対応、修繕、セキュリティ対策、保守等)

③ 学校ネットワークの環境改善

重点

【予算額 23,960千円】

- 無線アクセスポイント増設
- 校務系・GIGA系高速化

④ 教科指導の強化

継続

【予算額 29,517千円】

- 学力向上対策指導主事の配置(子ども課:1名)
- 専科教員の配置((中学校:5名)国語・英語・理科等の個別教科の充実)
- ALTの配置((4名)小学校外国語活動・中学校英語教育の支援充実)

⑤ 不登校児童・生徒の居場所づくり

継続

【予算額 18,956千円】

- 不登校対策指導主事の配置(子ども課:1名)
- 子どもと親の相談員の配置(小学校:2名)
- 生徒相談員の配置(中学校:3名)
- 中間教室適応指導員の配置(子ども課:1名)

⑥ 学習習慣形成

継続

【予算額 64,541千円】

- 特別支援教育支援員の配置(小学校:23名、中学校:2名)
▶発達特性のある児童・生徒への支援、個別指導の充実、要介助児童・生徒の対応
- 看護師の配置(小学校:2名)
▶病弱児・医療的ケア児への支援

⑦ 標準学力調査・集団適応調査

継続

【予算額 3,459千円】

- 標準学力調査
▶全国学力・学習状況調査と併せ小学校3年から中学校3年まで実施
(小学校:国語・算数、中学1年生:国語・数学・理科・社会、中学2年生:国語・数学・理科・社会・英語、中学3年生:理科・社会・英語)
▶児童・生徒の成長の把握とつまずきの発見・克服、指導法の検討と授業改善
- QU調査
▶小中学校全学年基本的に年2回実施、学級集団の状態や、子ども一人一人の意欲・満足度などを測定
▶学級経営の改善により、いじめ・不登校の防止と学力向上につなげる

⑧ 特色ある学校づくり

継続

【予算額 2,850千円】

- 各学校の教育目標の達成に向けた校長裁量予算
▶学力向上や指導力向上、地域に開かれた学校づくりなど、総合的な学習の時間を中核とした特色ある学校運営を校長のリーダーシップにより推進
▶コミュニティ・スクールの導入促進、活動充実など

⑨ 中学生海外派遣国際交流事業

拡充

【予算額 4,952千円】

- ネパールポカラ市への中学生派遣交流

⑩ 通学カバン贈呈

継続

【予算額 3,890千円】

- 新小学1年生の希望者に通学カバンを贈呈

⑪ 学校給食物価高騰対策事業

拡充

【予算額22,564千円】

- 学校給食食材値上がり分の補助

- (政策1-1) 【総合戦略Ⅲ-(1)-② 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援】
 【総合戦略Ⅳ-(1)-② 学校・家庭・地域社会との連携強化による教育力向上】
 【総合戦略Ⅳ-(1)-③ キャリア教育・ふるさと教育の推進】

6 学校・家庭・地域社会との連携強化による教育力向上 R7.2
子ども課
社会教育課

めざす姿 未来を担う子ども・若者たちが、学校や家庭をはじめ地域社会全体の支援を受けながら、豊かな人間性や社会性を身につけて成長している。

指標名	推移					目標	
	H27	H29	R1	R3	R5	→	R8
家庭・学校・地域が協力して子育てをしている。	3.45p	3.47p	3.50p	3.55p	3.39p	→	3.65p
青少年が心身ともに健康に育つ環境にある。	3.34p	3.37p	3.35p	3.43p	3.35p	→	3.49p

7年度のポイント ① コミュニティ・スクールの推進(地域とともにある学校づくり)
 ② 学校支援ボランティアの充実
 ③ キャリア教育の推進

① **学校支援ボランティア** **継続** 【予算額 1,021千円】
 ■ 放課後学習支援
 ■ 授業支援
 ■ 外国語活動支援
 ■ クラブ活動支援
 ■ 本の読み聞かせ支援

② **キャリア教育の推進** **継続** 【予算額 100千円】
 ■ 産学官の連携強化(キャリア教育推進協議会)
 ■ 職場体験学習
 ■ JICAの学校交流事業
 ■ 郷土愛プロジェクト・キャリア教育かみいな交流会

③ **コミュニティ・スクールの推進** **継続** 【予算額1,400千円】
 ■ 市内全小中学校

7年度のポイント 青少年育成委員とともに、より良い環境づくりを進めます。

① **青少年健全育成事業** **継続** 【予算額 1,288千円】
 ● **地区子ども会活動推進事業補助**
 ・市内16区にある子ども会の活動を支援する
 ・地区子ども会活動の交流
 ● **ジュニアリーダー研修**
 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー 約30名
 ・各種研修を実施
 ・VYS会に指導を依頼
 ● **二十歳を祝う会の開催**
 ・8月15日開催
 対象者 約350名



ジュニアリーダー研修会

② **青少年育成センター事業** **継続** 【予算額 706千円】
 ● **青少年育成委員の活動を支援**
 各区から選出される青少年育成委員34名による青少年育成活動及び補導活動を支援する。
 ・青少年育成委員活動
 研修会、交流会への参加
 子ども会活動の運営
 ・青少年の補導活動
 巡回指導、街頭指導の実施
 青少年健全育成協力店推進活動



令和6年度 二十歳を祝う会

1 生涯学習の推進

R7.2
社会教育課

めざす姿

- 誰もが生涯にわたって自由に学ぶことができ、その成果が地域づくりに活かされている。
- 生涯学習施設が、学び・実践・交流していく場所として活用され、望ましい学習態様が構築されている。

	推移							目標
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R8
生涯学習に取り組みやすい(満足度調査)	3.10p	—	3.04p	—	3.16p	—	3.07p	3.27p
図書館や公民館などの利用環境が整っている(満足度調査)	3.55p	—	3.58p	—	3.71p	—	3.65p	3.84p

7年度の ポイント

- ① 多様なニーズや新たな生活様式、ライフスタイルに対応できる学習情報や機会の提供方法を検討し、実践していきます。
- ② 生涯学習活動を支援します。

① 社会教育総務管理事業 **継続** 【予算額 3,456千円】

- 学習情報の提供(「生涯学習メニュー版」発行など)
- 人権教育の推進
- 社会教育委員会活動

② 公民館管理運営事業 **継続** 【予算額 40,943千円】

- 3公民館共同事業の実施
ふるさと講座等の開催、公民館報の発行
- 各公民館の管理運営
公民館運営審議会の開催
学級・講座の企画運営による学習活動
分館の活動促進(分館長・主事会の開催)



ふるさと講座

③ ふるさとの丘管理運営事業 **継続** 【予算額 10,194千円】

- 指定管理による維持管理
竹花工業(株)駒ヶ根支店に指定管理を委託し施設の維持管理を行う

④ 十二天の森整備運営事業 **継続** 【予算額 2,659千円】

- 生涯学習の場、保育園・幼稚園の自然体験の場として活用する
整備活用検討委員会の開催
活用イベント等の開催
遊歩道、支障木等の整備
パンフレット作成
森の活用拡充



自然観察会

⑤ 市民農園整備運営事業 **継続** 【予算額 114千円】

- 市民農園の貸出
市民農園 北割23区画、南割16区画、計39区画の貸出し

2 文化財の保存と活用

R7.2
社会教育課

めざす姿 変わらないものの価値を後世に引き継ぐため、貴重な文化財の調査研究が進められ、有効利用しながら保全に努めている。

	推移(R6は見込み)						目標
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R8
文化財の指定件数	48件	48件	48件	50件	50件	50件	50件

7年度のポイント ① 文化財の保存を図る
② 文化財の有効活用を図る

① **旧竹村家管理運営事業** 継続・新規 【予算額 5,762千円】

●指定管理による維持管理

●旧竹村家住宅保存修理工事基本設計委託業務

・令和8.9年実施予定の修理工事に向けた基本設計を行う

② **文化財保存事業** 継続・新規 【予算額 9,967千円】

●文化財の指定、保存及び活用

・文化財審議会の開催

●指定文化財の保存管理

- ・市所有文化財の保存管理（旧木下家住宅、民俗資料館、赤須城跡、芭蕉の松 等）
- ・ハッチョウトンボ生息地環境整備
- ・文化財保存管理等のための人材（学芸員）配置
- ・県宝小町谷家住宅修理工事補助金（県補助の随伴補助）

名勝光前寺庭園整備活用事業

- ・名勝光前寺庭園整備活用委員会の開催
- ・凄いぞ名勝光前寺講座



③ **埋蔵文化財発掘事業** 継続 【予算額 147千円】

埋蔵文化財発掘調査委託

- ・埋蔵文化財包蔵地において緊急的に発掘調査が必要となった場合に実施するその後、事業主より調査費を補填させる
- ・埋蔵文化財包蔵地にかかる保存・保護活動

3 文化芸術活動の推進

R7.2
社会教育課

めざす姿 多くの市民が多様な文化芸術に触れる機会を持ち、自らも文化・芸術活動に参加をしている。

	推移 (R6の利用者数は見込み)						目標
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R8
文化芸術に親しみやすい(満足度調査)	2.97p	-	2.99p	-	3.00p	-	3.27p
文化センター利用者数	134千人	69千人	72千人	99千人	111千人	110千人	170千人

7年度のポイント ① 優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。
② 文化施設の整備を進めます。

① 総合文化センター等の運営 継続・新規 【予算額 623,458千円】

- 文化センター管理運営事業 (229,916千円)
 - ・駒ヶ根市文化財団に指定管理を委託し、各種事業の実施及び施設の維持管理を行う
 - ・市民に芸術鑑賞を提供する自主事業の開催
 - ・伝統芸術文化の継承と保存、文化団体・鑑賞団体の育成と支援
 - ・駒ヶ根市文化財団職員の人件費補助
- 文化センター改修事業 (367,758千円)
 - ・改修基本計画に基づいた屋根・外壁工事の工事 (R6繰越)
 - ・改修基本計画に基づいた空調設備工事 (R6継続)
- 図書館管理運営事業 (18,537千円)
 - ・駒ヶ根市文化財団に指定管理を委託し、図書館運営を実施
 - ・図書、諸資料の購入による蔵書資料の充実を図ることで、子育て応援にも繋げる。
 - ・子ども読書活動推進計画によるブックスタート、セカンドブックに加え、小学校1年生対象のサードブックの配布を継続します。
 - ・絵本巡回事業の実施、おはなし会及びお楽しみ会等各種催し物の開催
 - ・協働電子図書館事業への参画
- 博物館管理運営事業 (4,252千円)
 - ・駒ヶ根市文化財団に指定管理を委託し、博物館運営を実施
 - ・第24回「駒展」及び第10回ジュニア駒展の開催
 - ・各種企画展示の開催
 - ・資料の収集整理
 - ・県宝指定「小町谷家住宅」の資料の整理・保存
 - ・郷土館展示整理
 - ・登戸研究所平和資料館展示ガイドの手当
- 天竜かっぱ広場管理運営事業 (2,995千円)
 - ・駒ヶ根市文化財団に指定管理を委託し、天竜かっぱ広場運営を実施
 - ・ふれあい講座、ミニほっと講座等の開催
 - ・館収蔵資料・作品による企画展示や特別展の開催
 - ・竜東地域活性化への協力

② 文化芸術振興事業 継続 【予算額 7,337千円】

- エル・システム事業(音楽を通じて生きる力を育む事業)
 - ・市内小学生を対象に、エル・システムのプログラムを活用した弦楽器教室等を開催
 - ・市内小学校で弦楽器、和楽器、雅楽の「鑑賞教室」の実施
- 駒ヶ根子ども音楽祭の開催
 - ・子どもたちの文化芸術団体の発表の場として開催する。
- 文化芸術振興
 - ・文化芸術推進委員会開催

4 市民スポーツの推進

R7.2
社会教育課

めざす姿 ニュースポーツ、アスリートスポーツ問わず、すべての市民が求めるニーズに合わせ、それぞれの世代で楽しくスポーツに親しんでいる。

※H24, R4はスポーツ推進計画策定年度 ※H29は第1次計画の中間年度	推 移							目 標	
	H24	H29	R2	R3	R4	R5	R6	R9	R10
スポーツ少年団の小学生の加入割合	23.4%	22.2%	25.7%	26.7%	25.3%	25.5%	27.2%	30.0%	30.0%
週1回以上スポーツを実施する市民の割合	32.0%	31.0%	-	-	30.7%	-	-	65.0%	65.0%

7年度のポイント

- ① 生涯スポーツ活動の推進と、環境整備を進めます。
- ② スポーツを通じて地域コミュニティの形成を目指します。
- ③ 国民スポーツ大会に向け、施設整備や競技者増加に向けた取組みを進めます。

① 第12回信州駒ヶ根ハーフマラソンの開催

継続 【予算額 9,099千円】

- 大会を支える市民の皆さんの笑顔あふれる「応援」や「おもてなし」でランナーの皆さんを、お迎えする大会を目指します。
- 「走る人」「応援する人」「スタッフ等支える人」が皆で「楽しむ」大会を目指します。



② かけっこ教室

継続 【予算額 799千円】

- スポーツの基礎となる「かけっこ」を通して、子どもの体力向上やスポーツに親しむ機会を創出します。
- 子どもを通じて、子育て世代への運動機会のきっかけづくりを目指します。



③ 体育施設整備運営事業

継続・新規 【予算額 125,422千円】

- 個別施設計画を踏まえ、計画的な更新、改修、整備を図ります。
 - ・ 農村交流広場改修工事 (照明LED化 防球ネット増設)
- 指定管理による体育施設の維持管理を行い、施設・設備・器具など利用者が安全・安心に利用できる環境づくりに努めます。



④ 国民スポーツ大会運営・施設整備事業

継続・新規 【予算額 47,600千円】

- 国民スポーツ大会に向けた施設整備を行います。
 - ・ ホッケー場照明LED化
- 大会実行委員会の設立・運営
 - ・ 大会実行委員会の設立
 - ・ 日本ホッケー協会アンバサダーによるホッケー教室
 - ・ 全日本選手権ホッケー大会観戦



1 市民参画の促進と市民活動の推進

R7.2 総務課
企画振興課

めざす姿

地域課題の解決に向けて、地域や市民団体など多様な主体が活発に活動し、それぞれの主体が互いの特性を尊重し合い、行政とも対等な立場で連携しながら取り組んでいる。

区 分	推移							目標	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	→	R8
市民参画の機会の充実(市民満足度)	2.73	—	2.55	—	2.74	—	2.74	→	2.94
まちづくり活動が活発である。(市民満足度)	2.80	—	2.71	—	2.75	—	2.80	→	2.95

7年度の
ポイント

- ・効果的な情報発信
- ・市民活動支援センターぱとなとJOCAとの連携

① 市民参画の推進

継続

【予算額 1,160千円】

各種施策、計画の策定や事業評価などに多様な手法を用いて、市民が参画できる機会の充実と環境整備を図ります。

○市民満足度調査(隔年実施)

平成21年度から隔年で実施しており、令和7年度に9回目を実施します。
調査結果は重要な指標として今後の市政運営に反映します。

○パブリックコメント制度

市の基本的な政策案や計画の策定にあたり、事前に内容を公表して市民の皆さんからご意見・提案を募集し、これらを考慮して政策の意思決定を行うとともに、提出された意見等とそれに対する市の考え方を公表します。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (見込)
パブリックコメント実施件数	3	5	4	5	2	6	4	1	3	7

② 情報発信(情報の共有)

拡充

【予算額 28,535千円】

○広報事務 重点施策やささまざまな情報を広く提供

- ・市報
年12回発行(全戸・全事業所にポスティング)
- ・行政チャンネル(CATV)
行政番組(52週)、文字放送などの放映
- ・ホームページ(R元年度リニューアル)
市ウェブサイトにより、市の情報をよりわかりやすく掲載し提供
- ・LINEによる情報提供(R3.8~) R7.1月末現在登録者数9,608人
- ・スマートフォン等へのメール配信(R4システム更新)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (1月現在)
メール配信サービス登録者数(人)	1,709	2,091	4,115	4,618	5,480	6,321	7,492	8,129	8,427	8,199

・行政情報等の定例文書配布

毎月実施(市報に掲載できない情報等を、区、自治組合を通して配布)

○広聴事務 市民の声を直接市政に反映

・市長への手紙

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (1月現在)
市長への手紙の受付 数と件数	通数	54	59	64	63	45	72	56	72	59	58
	件数	77	93	94	90	79	123	87	105	96	101

- ・各区開催の市政懇談会での懇談
- ・市長と語り合う会等の開催

○シティプロモーション 地域の魅力や市の取り組みを発信

- ・ラッピングバスの制作（中央高速バス：駒ヶ根－新宿）

移動する広告媒体として駒ヶ根市に興味を持ってもらえるようなPRに努める。

③ 職員地区担当制の充実・強化

継続

地域の課題解決に向け、地域の皆さんと地区担当職員が一体となって、地区防災体制強化、地区まちづくりなどの取り組みを進めます。

④ 多様なまちづくり主体の育成

継続

【予算額 13,677 千円】

・地域の課題解決の受け皿となる市民活動団体などの核となる人材の発掘や育成に取り組みます。

○市民活動支援センターばとなの運営(市民活動サポート事業)

開設:平成21年10月～(公設民営) 運営団体:市民活動支援協会

市民活動支援センター「ばとな」は、様々な公益的な市民活動の支援を目的に、公設民営で運営。登録団体の拡大や情報収集・発信の充実、市民活動・地域活動活性化事業の充実などを行っています。平成30年7月にはJ O C A本部の移転に伴いリニューアルし、令和6年には開設15周年を迎えました。また、駒ヶ根市版「生涯活躍のまち」構想においては、学びと交流の拠点としての役割も位置付けられています。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (1月現在)
市民活動支援センター登録団体数	69	72	71	77	84	101	106	119	115	117

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (12月末)
市民活動支援センター来館者数	8,594	9,270	11,623	10,889	9,718	6,486	9,393	11,443	14,171	12,284

⑤ 市民活動団体への支援

拡充

【予算額 1,200 千円】

○協働のまちづくり支援事業(まち普請支援事業)

・公共空間整備、地域課題解決、公共サービス提供等に資する事業への補助金又は原材料の提供

補助対象事業	補助率等	原材料提供のみ
市民活動支援補助	補助率 10/10 (50万円限度)	40万円限度
市民団体設立支援補助	補助率 10/10 (10万円限度)	—

【実績】

(単位:千円)

補助対象事業	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (1月現在)	
市民活動支援補助	件数	10	8	7	6	4	3	1	2	4	3
	金額	1,941	1,708	1,526	1,091	815	658	177	667	1,319	1,106
市民団体設立支援補助	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0

2 地域コミュニティの活性化

R7.2
総務課

めざす姿

自治組織に地域住民全員が加入し、協働による地域づくりが活発に行われている。

第1回自治組織の在り方検討会(R5.12～)

総合計画の達成目標	現状値	目標
	R3 (2021年)	R8 (2026年)
自治会加入率 (%) ※行政文書配布世帯数/住民登録世帯数(住民登録世帯数から同一住所の世帯数を減じる)	75.7%	80.0%



市民満足度調査	満足度			重要度		
	R1	R3	R5	R1	R3	R5
隣近所の付き合いがある	3.72	3.69	3.60	4.11	4.00	3.92
自治会の活動や行事が盛んである	3.64	3.48	3.40	3.66	3.46	3.36
自治組織など地域コミュニティの育成のための支援が充実している	3.10	3.21	3.05	3.88	3.90	3.81



検討会グループワーク結果:市HPに掲載↑

① 自治組織の在り方検討会

継続

【予算額 1,288千円】

令和5年12月に設置した本検討会では、8回の会議を行い、メリットやデメリットなどの合理性だけでなく、人と人との繋がりや対話の重要性や、支え合い・交流の場として、組織の役割が指摘されています。年度内の提言取りまとめに向け、議論に対して市民の皆様から広く意見をお聞きするフォーラムディスカッションを開催します。

令和5年度					令和6年度					令和7年度							
4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月
市民アンケート調査 R5.8実施 4200人対象(回答率40.76%)					講演会 白戸教授による基調講演					先進地視察							
自治組織向け調査 R5.10実施 136団体対象(回答率83.09%)					回検討会 ●第1回検討会 ●第2回検討会 ●第3回検討会 ●第4回検討会 ●第5回検討会 ●第6回検討会 ●第7回検討会					フォーラムディスカッション ◆市民参加により全市の議論を醸成 ○白戸先生講演会 ○オープンディスカッション ○検討会GW経過展示 ●第8回検討会 ●第9回検討会 ●第10回検討会 ●第11回検討会 ◆提言書の提出							
委員の構成 公募、区からの推薦、共通する課題を有する団体、子育て世代、移住者、学生、企業からの推薦、アドバイザー																	
各回テーマについてグループワークを行う。 議論するテーマ 防災と自治組織、ゴミ・支え合い・福祉施策と自治組織、若者に移住してもらえ自治組織 3グループ(8~9人)全体会で発表し集約																	

※四中、会議の頻度、時期については目安です。進行状況により変更することがあります。

② 自治組織が地域の課題を自ら解決するよう地域力を高める側面支援

- 協働のまちづくり事業による地域活性化事業の支援(1-3-1参照)
- 職員地区担当制による地域課題の解決への取組み 担当職員が地域の課題解決を支援

③ 自治組織未加入者の加入促進

継続

- 転入者への加入の働きかけの強化(平成29年～)
- ア) 自治組織加入促進チラシ作成と市民課窓口で転入者への働きかけ
- イ) アパート経営者に一定負担の働きかけ
- ウ) 宅地・住宅取得者の加入促進の働きかけを不動産業者、建設業者に依頼

④ 地域住民の交流、地域の活性化の推進

継続

【予算額 600千円】

- 地域住民の交流や地域の活性化を目的に、地域や住民が主体となったイベントへの助成を行います。
- 【地域活性化花火大会:1大会15万円】サンセット方式3か年最終年度

⑤ 区事務費交付金

継続

【予算額 12,825千円】

- 区・自治会などへの事務委託に対する一定負担、区会計の補助 社協交付金16万円(1万円/1区)を充当

⑥ 市民活動総合保障制度

継続

【予算額 1,500千円】

⑦ 地域回覧板モデル事業

新規

- CEK文字放送・スマートフォン配信を活用した地域情報伝達について実証実験を行います。

1 人権が尊重される社会の実現

R7.2 総務課
社会教育課

めざす姿

多様性を認め合い、差別や偏見がなく、市民一人ひとりの人権が真に尊重されている。

7年度の ポイント

- ① パートナーシップ宣誓制度を利用するカップルを増やしていきます。
- ② 各世代における人権尊重に関する啓発・教育を推進します。

① 多様性が尊重される社会の実現

継続

【予算額 5千円】

・パートナーシップ宣誓制度

パートナーシップ宣誓制度とは、二人が互いを人生のパートナーとして認め合い、共同生活を約束した関係であることを市に対して宣誓し、市が宣誓書を受領したことを公的に証明するパートナーシップ宣誓制度です。

この制度は、法的な効力（婚姻や相続、税金の控除等）を生じさせるものではありませんが、お二人の思いを尊重し、市として応援するものです。



駒ヶ根市第2号の宣誓書受領証

② 人権尊重に関する啓発推進

継続

【予算額 126千円】

・人権相談にあたり関係機関と連携します。

- ・人権擁護委員(法務大臣委嘱) 6人
- ・市内にて特設相談所開設 年間5回

③ 人権教育の推進

継続

【予算額 129千円】

- ・人権教育推進協議会の運営等
- ・協議会による講演会等の実施



人権教育推進協議会 研修会

2 男女共同参画社会づくりの推進

R7.2
総務課

めざす姿

性別にかかわらず、男性も女性もお互いを尊重し合いながら、固定観念にとらわれない自由な発想であらゆる場面で活躍し、全てを主体的に選択でき、自分らしく生き活きと生活している。

	推移					目標	
	R2	R3	R4	R5	R6	→	R8
男女が等しく参加活躍できる社会環境である(満足度調査)		3.19p		3.15p		→	3.33p
審議会などにおける女性委員の登用人数の割合	28.8%	29.7%	29.9%	31.7%	32.7%	→	40.0%

7年度の ポイント

- ① 男女共同参画計画「あなたと私のいきいきプランパート6」の推進
- ② 女性の活躍を推進し、男女がともに活躍できる社会を目指します。

① 男女が共に活躍できる社会をめざすための事業 継続 【予算額 726千円】

- ・男女がともに輝き活躍できる地域づくりに向けて各種事業に取り組めます。
人権の尊重や、誰もが活躍できるための社会づくりについて理解を深めるため、参加型のセミナーや講演会を開催するとともに、市報に定期的に記事を掲載し意識の醸成を進めます。
- ・男女共同参画推進講座「あなたと私のいきいき講座」を開催します。
男女共同参画計画の推進のため、意識啓発事業として開催します。男女がそれぞれの人権を尊重し、個性や能力を発揮し、責任を分かち合いながら自分らしく生きることができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民にとってより身近で、具体的なテーマについての講座を開催します。
- ・ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進、女性の再就職や能力発揮に対する支援をします。
仕事と子育てや介護等を両立できる環境を整備するため、ワークライフバランスの取り組みを少子化対策と合わせて推進します。
結婚・出産・育児・介護等で仕事を一時中断し、その後再就職を希望する女性に対し、必要な情報提供を図ると共に、講座やセミナーなどの開催により支援します。
- ・各種団体の活動支援。
地域での男女共同参画社会づくりを推進するため、女性団体連絡会の活動を支援します。



(あなたと私のいきいき講座)



(男女共同参画防災講演会)



(女性復職支援講座)

3 国際交流と多文化共生の推進 R7.2
企画振興課

めざす姿 国籍を超えた市民が相互に認め合い、あらゆる多様性を尊重しながら、誰もが地域社会の一員として活躍している。

外国人にやさしいまちづくりが行われている(満足度調査)	推移							目標
	H23	H25	H27	H29	R1	R3	R5	R8
	3.00p	2.95	2.92	2.94	2.92	3.09	3.02	3.30p

駒ヶ根市の外国籍住民(令和6年12月1日現在・人)

外国人登録人数	ベトナム	中国	インドネシア	フィリピン	ブラジル	タイ	韓国	ペルー	米国	その他	計
	218	170	131	88	80	32	31	22	10	75	857

外国人登録者数の推移(いずれも12月1日現在・人)

年度	H19	H20	H21	...	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人数	1042	1009	836	...	534	541	592	602	661	637	654	705	792	857

7年度のポイント 外国人市民のニーズに合った情報提供及び日本語教育支援

① 外国人インフォメーションサービス 継続 【予算額 575千円】

・外国語窓口

ポルトガル語

外国語窓口の利用状況(件・人)

月曜日 13:00~17:00	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込
水曜日 8:30~12:00	相談者数	114	112	122	111	135	128	101	107	85	100
英語他 職員等が対応	相談件数	136	183	206	131	137	131	126	127	101	120

・各種文書の翻訳及び通訳

・外国人向けやさしい日本語メールの配信

② 日本語教室支援事業 継続 【予算額 190千円】

日本語学習を通じたコミュニティづくりをボランティア団体「地球人ネットワークinこまがね」の皆さんと進めます。

場所 ふれあいセンター

日時 毎週火・水・土曜日(予定)



地球人NW インドネシアタイム

日本語教室参加者数(延べ人数・人)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6見込	目標
	105	400	469	613	790	810	713	641	545	569	550	810

③ 国際交流事業促進補助 拡充 【予算額(計) 4,525千円】

(予算額 600千円)

- ・駒ヶ根協力隊を育てる会が実施する国際交流イベント(みなこいワールドフェスタ)の事業を支援します。
- ・国際協力友好都市ポカラ市(ネパール)への市民代表団派遣事業を実施します。(予算額 3,422千円)
- ・大阪・関西万博の開催に合わせて、万博国際交流プログラムとして、パビリオンでの文化交流や事前学習などを実施します。(予算額 503千円)

対象:中学生や高校生など

目的:ネパール文化を身近に感じることで、より一層の国際交流や国際理解を促進する。